

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成16年11月22日

上場会社名 セントケア株式会社

登録銘柄

コード番号 2374

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.saint-care.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 村上 美晴

問合せ責任者 役 職 名 取締役管理部長

氏 名 関根 竜哉

TEL (03) 3538 - 2943 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

15年9月中間期より初めて中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間の増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	5,776 (14.4)	151 (△52.1)	160 (△48.0)
15年9月中間期	5,048 (-)	315 (-)	308 (-)
16年 3 月 期	10,359	605	573

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年9月中間期	71 (△46.3)	2,986 82
15年9月中間期	133 (-)	6,353 01
16年 3 月 期	270	12,158 69

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 23,959.27株 15年9月中間期 20,959.95株 16年3月期 22,271.43株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 4. 15年9月中間期における期中平均株式数は、平成15年8月2日付で行われた株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 00	_____
15年9月中間期	0 00	_____
16年 3 月 期	_____	2,400 00

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000円 JASDAQ上場記念配当 400円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	4,471	2,486	55.6	103,789 61
15年9月中間期	3,751	1,675	44.7	79,923 83
16年 3 月 期	4,639	2,472	53.3	103,207 13

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 23,959.19株 15年9月中間期 20,959.95株 16年3月期 23,959.95株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 0.76株 15年9月中間期 0.00株 16年3月期 0.00株
 3. 平成15年8月2日付をもって、1：3の株式分割を行っております。

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円 12,270	百万円 457	百万円 187	円 銭 2,000 00	円 銭 2,000 00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）7,808円47銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※4	968,622		1,012,312		1,749,603	
2 売掛金		1,387,738		1,489,726		1,382,892	
3 たな卸資産		24,336		23,122		22,308	
4 その他		204,086		199,074		226,746	
5 貸倒引当金		△ 12,628		△ 4,139		△ 11,958	
流動資産合計		2,572,155	68.6	2,720,096	60.8	3,369,592	72.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2	170,966		313,801		184,857	
2 無形固定資産		151,716		294,160		151,570	
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		291,279		297,745		290,977	
(2) 差入保証金		309,159		402,868		332,572	
(3) その他		256,307		445,320		311,699	
(4) 貸倒引当金		—		△ 2,126		△ 2,254	
投資その他の資産 合計		856,746		1,143,807		932,995	
固定資産合計		1,179,429	31.4	1,751,769	39.2	1,269,423	27.4
資産合計		3,751,585	100.0	4,471,866	100.0	4,639,015	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年 3 月 31 日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金			267,009			297,316			291,398	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 2		153,996			118,351			151,996	
3 1年以内に償還期限 の到来する社債			—			100,000			100,000	
4 未払金			465,836			541,972			512,789	
5 未払法人税等			207,314			110,084			274,173	
6 賞与引当金			83,697			88,880			75,556	
7 その他	※ 5		49,206			65,265			71,565	
流動負債合計			1,227,061	32.7		1,321,870	29.6		1,477,479	31.9
II 固定負債										
1 社債			500,000			400,000			400,000	
2 長期借入金	※ 2		190,351			72,000			115,353	
3 退職給付引当金			105,320			132,328			116,828	
4 役員退職慰労引当金			50,840			55,466			53,048	
5 その他			2,813			3,485			3,469	
固定負債合計			849,324	22.6		663,280	14.8		688,698	14.8
負債合計			2,076,385	55.3		1,985,151	44.4		2,166,178	46.7
(資本の部)										
I 資本金			773,500	20.6		1,009,375	22.6		1,009,375	21.8
II 資本剰余金										
1 資本準備金			435,500			841,325			841,325	
資本剰余金合計			435,500	11.6		841,325	18.8		841,325	18.1
III 利益剰余金										
1 利益準備金			13,450			13,450			13,450	
2 任意積立金			292,000			492,000			292,000	
3 中間(当期) 未処分利益			160,612			112,302			298,244	
利益剰余金合計			466,062	12.5		617,752	13.8		603,694	13.0
IV その他有価証券 評価差額金			137	0.0		18,663	0.4		18,442	0.4
V 自己株式			—	—		△ 401	0.0		—	—
資本合計			1,675,199	44.7		2,486,715	55.6		2,472,837	53.3
負債資本合計			3,751,585	100.0		4,471,866	100.0		4,639,015	100.0

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			5,048,854	100.0		5,776,842	100.0
II 売上原価			4,103,964	81.3		4,930,988	85.4
売上総利益			944,890	18.7		845,853	14.6
III 販売費および一般管理 費			628,901	12.4		694,630	12.0
営業利益			315,988	6.3		151,222	2.6
IV 営業外収益	※1		10,898	0.2		17,240	0.3
V 営業外費用	※2		18,520	0.4		8,177	0.1
経常利益			308,366	6.1		160,286	2.8
VI 特別利益	※3		48	0.0		7,720	0.1
VII 特別損失	※4		5,165	0.1		517	0.0
税引前中間(当期) 純利益			303,250	6.0		167,489	2.9
法人税、住民税 および事業税		207,567			94,237		368,522
法人税等調整額		△ 37,475	170,091	3.4	1,689	95,927	1.7
中間(当期)純利益			133,158	2.6		71,562	1.2
前期繰越利益			27,453			40,740	
中間(当期)未処分 利益			160,612			112,302	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法に基づく低価法</p> <p>② 原材料 最終仕入原価法</p> <p>③ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 未成工事支出金 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 未成工事支出金 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～24年 車両運搬具 4～6年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～24年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～24年 車両運搬具 4～6年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	3 繰延資産の処理方法 (1) _____	3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額の当中間会計期間の負担額を 計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上し ております。 数理計算上の差異について は、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(8年)による定額法に より按分した額をそれぞれ発生 の翌期より費用処理することと しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間期 末要支給額を計上しておりま す。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額の当事業年度の負担額を計上 しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 事業年度末において発生してい ると認められる額を計上してお ります。 数理計算上の差異について は、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(8年)による定額法に より按分した額をそれぞれ発生 の翌期より費用処理することと しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が15,847千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、15,847千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 277,773千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 299,995千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 286,667千円
※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 11,015千円 土地 52,600千円 計 63,615千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 50,000千円 計 70,000千円	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 10,505千円 土地 52,600千円 計 63,105千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 30,000千円 計 50,000千円	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 10,760千円 土地 52,600千円 計 63,360千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 40,000千円 計 60,000千円
※3 _____	※3 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 80,000千円 (2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 100,000千円	※3 _____
※4 債権譲渡残高 売掛金 280,000千円	※4 債権譲渡残高 売掛金 418,000千円	※4 債権譲渡残高 売掛金 375,000千円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 181千円	受取利息 332千円	受取利息 563千円
受取配当金 941千円	受取配当金 2,918千円	受取配当金 1,335千円
受取保険金 1,562千円	受取保険金 7,332千円	受取保険金 6,424千円
販売手数料 3,810千円	販売手数料 5,344千円	販売手数料 8,197千円
諸手数料 2,515千円	諸手数料 1,312千円	諸手数料 4,048千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 4,145千円	支払利息 3,441千円	支払利息 7,180千円
社債利息 2,047千円	社債利息 2,047千円	社債利息 4,090千円
新株発行費 2,965千円	保証金償却 1,127千円	新株発行費 32,358千円
為替差損 6,584千円	為替差損 87千円	為替差損 6,767千円
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
器具備品売却益 48千円	貸倒引当金戻入益 7,720千円	投資有価証券売却益 23,525千円
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
器具備品売却損 116千円	器具備品売却損 75千円	器具備品売却損 116千円
建物除却損 1,852千円	車両運搬具除却損 325千円	建物除却損 1,852千円
車両運搬具除却損 403千円	器具備品除却損 116千円	車両運搬具除却損 641千円
器具備品除却損 99千円		器具備品除却損 445千円
投資有価証券評価損 2,692千円		投資有価証券評価損 2,692千円
※5 減価償却実施額	※5 減価償却実施額	※5 減価償却実施額
有形固定資産 12,010千円	有形固定資産 19,855千円	有形固定資産 27,020千円
無形固定資産 21,820千円	無形固定資産 35,573千円	無形固定資産 45,348千円

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)					当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)					前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	車両運搬具	223,344	92,957	130,387	有形固定資産	車両運搬具	203,994	84,959	119,034	有形固定資産	車両運搬具	226,318	91,205	135,112
	器具備品	86,140	18,251	67,888		器具備品	94,678	36,652	58,026		器具備品	94,678	27,128	67,550
無形固定資産	ソフトウェア	12,733	7,402	5,331	無形固定資産	ソフトウェア	15,188	10,767	4,421	無形固定資産	ソフトウェア	15,188	8,948	6,240
合計		322,218	118,611	203,606	合計		313,861	132,378	181,482	合計		336,186	127,282	208,903
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 86,393千円 1 年超 121,190千円 合計 207,584千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 80,485千円 1 年超 105,666千円 合計 186,152千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 85,737千円 1 年超 127,588千円 合計 213,326千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 49,082千円 減価償却費相当額 45,396千円 支払利息相当額 2,958千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 42,201千円 減価償却費相当額 40,122千円 支払利息相当額 2,324千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 92,220千円 減価償却費相当額 86,459千円 支払利息相当額 5,478千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,491千円 1 年超 4,910千円 合計 7,401千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,491千円 1 年超 2,419千円 合計 4,910千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,491千円 1 年超 3,664千円 合計 6,155千円				

(有価証券)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 79,923円83銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 6,353円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権を発行しておりますが、当社株 式は非上場であり、かつ店頭登録も していないため、期中平均株価が把 握できませんので記載しておりませ ん。</p> <p>当社は、平成15年8月2日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり 純資産額 75,084円68銭 1株当たり 当期純利益 7,300円62銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 を発行しておりますが、当社株式は 非上場であり、かつ店頭登録もして いないため、期中平均株価が把握で きませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 103,789円61銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 2,986円82銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 2,965円04銭 額</p>	<p>1株当たり純資産額 103,207円13銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 12,158円69銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 12,135円04銭 額</p> <p>当社は、平成15年8月2日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり 75,084円68銭 純総資産 1株当たり 当期純利益 7,300円62銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 を発行しておりますが、前事業年度 においては非登録であり、期中平均 株価が把握できませんので記載して おりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上
の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	133,158	71,562	270,791
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	133,158	71,562	270,791
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,959.95	23,959.27	22,271.43
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳 ストックオプション(株)	—	176.02	43.41

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
<p>1 公募増資による新株式発行</p> <p>平成15年 9 月22日および平成15年10月 6 日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年10月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年10月24日付で資本金は1,009,375千円、発行済株式総数は23,959.95株となっております。</p> <p>(1)募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2)発行する株式の種類および数 普通株式 3,000株</p> <p>(3)発行価格 1株につき230,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額 1株につき213,900円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。</p> <p>(5)発行価額 1株につき157,250円 (資本組入額78,625円)</p> <p>(6)発行価額の総額 471,750千円</p> <p>(7)払込金額の総額 641,700千円</p> <p>(8)資本組入額の総額 235,875千円</p> <p>(9)払込期日 平成15年10月23日</p> <p>(10)配当起算日 平成15年10月 1 日</p> <p>(11)資金の用途 借入金の返済または社債の償還、設備資金、ソフトウェア開発</p>		<p>1 「グループホーム安寿尼崎」の任意売却に関する営業譲受けについて</p> <p>平成16年 4 月13日開催の取締役会決議に基づき、破産者中田建設工業株式会社(破産管財人 弁護士 野村太爾)の運営する「グループホーム安寿尼崎」の任意売却に対する応募を行いました。その結果、当社と営業譲渡契約を締結することとなり、平成16年 5 月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年 7 月 1 日を譲渡日とする営業譲渡契約を平成16年 5 月17日付で締結いたしました。</p> <p>なお、取得金額の総額は241,000千円(このうち営業権は151,000千円)であります。</p> <p>2 重要な子会社の設立</p> <p>平成16年 5 月17日開催の取締役会において、調剤薬局の経営およびそのフランチャイズ展開を目的として、子会社設立を決議し、平成16年 6 月17日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商 号 メディスンショップ・ジャパン株式会社</p> <p>本 店 東京都中央区日本橋二丁目 9 番 4 号</p> <p>事業目的 調剤薬局の経営、調剤薬局のフランチャイズ展開</p> <p>代 表 者 西村 弘美男(当社従業員) 村上 美晴 (当社代表取締役)</p> <p>資 本 金 1 億円</p> <p>取得する株式の数 1,540株</p> <p>取得価額 77,000千円</p> <p>株主構成 セントケア株式会社 77.00% イムノエイト株式会社 12.00% Medicine Shoppe International, Inc. 8.25% 西村 弘美男 2.75%</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2. ダイレクトフランチャイズ契約締結 平成15年10月10日付をもって株式会社ケアサポートサービスと提出会社との間でダイレクトフランチャイズ契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約品目 当社およびATC Healthcare Inc. のノウハウに基づく日本における介護サービス事業の経営・サービスのノウハウの提供および指導</p> <p>(2) 契約内容 ①介護サービス事業設立の指導 ②介護サービス事業経営ノウハウの提供および指導 ③介護サービスのアセスメント・教育および改善指導 ④介護サービスのコンピューターシステム導入および開発プログラムの提供 ⑤商標・ロゴマーク等の提供</p> <p>(3) 契約期間 平成15年10月10日から平成21年10月9日まで</p>		<p>3. Medicine Shoppe International, Inc. とのマスターフランチャイズ契約締結 平成16年5月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて米国のMedicine Shoppe International, Inc. との間でマスターフランチャイズ契約（マスターライセンス料 600千ドル）を締結いたしました。これは調剤薬局のフランチャイズ展開のノウハウ取得を目的とするものであります。同契約にかかる権利・義務一切は、平成16年6月30日付にて、子会社「メディスンショップ・ジャパン株式会社」へ譲渡いたしました。</p>

継続企業の前提

前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。